

過疎・南部地域振興対策特別委員長報告

過疎・南部地域振興対策特別委員会における、これまでの調査並びに審査の経過についてご報告申し上げます。

昨年五月の委員会設置以来、過疎地域自立促進計画及び南部振興計画の推進、並びに水資源・へき地教育に関することについて、県内の実情を含め、各般にわたり調査並びに審査を行ってまいりました。

過疎地域自立促進特別措置法に基づき公示された過疎地域を含む南部振興対象地域の振興を、県土の均衡ある発展を図る上での最重要課題と位置づけ、平成二十三年三月に南部振興計画が策定されました。この計画は、課題解決に向けた実効的な事業を具体的に示し、その事業を実施していく中で、社会状況の変化や地域の新たな動きに柔軟に対応し、毎年、計画の内容を見直し、必要に応じて改訂することとされています。

この計画には、振興対象地域内における振興事業と、振興対象地域を活性化するための起爆剤・牽引役となる振興対象地域外における事業を計画的に推進するため、その事業の内容とプロセスが具体的に示されております。

この南部振興計画による事業等が進められる中、昨年、九月に県南部地域を中心に紀伊半島大水害が発生し、土砂災害、河川の氾濫、道路の決壊や崩土による全面通行止めなど甚大な被害がもたらされました。今なお、行方不明者の発見に至っていない状況ではありますが、懸命に復旧・復興の取り組みが進められているところです。

当委員会としては、紀伊半島大水害を受けまして、九月七日に総務警察委員会と建設委員会との三委員会合同による委員会を開催し、被害の状況等の説明を受けるとともに、被災地等に行かれた委員からも現地の状況が報告されました。

さらに、被害状況の把握に努められたいこと、県内での災害につき県が率先して各方面に対応されたいことや、携帯電話の掲示板などによる安否確認ができる体制を早期に整備されたいとの要望がありました。

また、道路が通行可能となり、仮設住宅が建設されるなど一定の落ち着きが見られる昨年、十二月二十二日に五條市、十津川村、この五月二十一日に野迫川村、天川村、黒滝村、川上村の被災地の復旧・復興の現状調査を行ったところです。

このような中、九月定例会においては、林業被害や土砂ダムなどの土砂災害の状況並びに県産材を活用した仮設住宅の建設、被災児童・生徒への教育体制や南部地域の医師確保等の医療体制の充実について質疑が行われたほか、災害に関する各種情報を整理し、一元による情報提供がなされるようとの要望がありました。

さらに、一日も早く、もとの住みなれた土地に戻り、安全・安心に生活ができるよう復旧・復興に向けた議論が交わされました。

次に、十一月定例会においては、南和地域の公立病院の再編に係る南和広域医療組合や木材産業の振興に向けた公共建築物等への木材の利用促進について質疑が行われたほか、被災農家や中小企業の経営再建に向けた支援や、南部地域への観光客の誘致に関して、風評被害対

策として、被災地の情報を的確に提供するようとの要望がありました。

さらに、具体的な避難場所を示しての避難訓練の実施や防災教育の必要性と今回の災害の記録をまとめた記録誌の作成など東部・南部地域の振興について議論が交わされました。

次に、二月定例会においては、提出予定議案として来年度当初予算案の説明を受け、さらに、南部地域の振興のあり方について質されたほか、今後の南部地域の復興や振興に向けて、奈良県、和歌山県及び三重県の三県共同による特区申請の検討、再生可能エネルギーへの取り組みや、吉野山のシーズンオフ対策について要望がだされるとともに、南部地域の振興について、災害からの復旧、復興も含めて、少子高齢化問題や、新しい課題である再生可能エネルギーの可能性についての検討、さらに、木材業者が県産材をはじめ幅広く木材を取り扱うような対策をたてることで、木材産業の復興を図るべきとの指摘があるなど、各般にわたり活発な議論が交わされました。

以上のような経緯を踏まえ、以下、五点について、強く要望するものであります。

一 奈良県紀伊半島大水害復旧・復興計画を着実に推進し、一日も早い復旧・復興に努められたいこと。

一 今回の災害を踏まえて、災害のメカニズムを検証、研究するとともに、その成果を今後の災害対策に活かされたいこと。

一 南部地域における安全・安心に生活ができる地域づくりと災害に強く、救命救急活動や物資輸送等の役割を担う紀伊半島アンカーロードの整備などの道路整備に努められたいこと。

一 適切な森林整備を行うとともに、県産材の安定供給や木材の利用促進を図り、雇用の場の確保や林業の活性化に取り組まれないこと。

一 南和地域の公立病院の再編をはじめ、へき地医療における医師の確保など医療提供体制の整備に努められたいこと。

なお、今後も、過疎地域自立促進計画及び南部振興計画の推進、並びに水資源・へき地教育に関することについて、引き続き慎重に審議を行ってまいりたいと考えております。

以上、申し上げて中間報告といたします。